

委員会ポート

委員会活動として閉会中に行った所管事務調査の内容を、各常任委員会は第5回定例会において報告しました。

※内容は要約されています。報告書の全文はホームページでご覧になれます。

## 農業の担い手確保について

調査日 令和7年7月29日

令和7年8月20日

本町を支える基幹産業である農業においては、

解決に向け連携を強化することが重要である。

人口減少や少子高齢化の進行などによる担い手・労働力不足が課題となつて いる。本委員会では、

町（役場と農業委員会）の役割としては、連携におけるリーダーシップが強く求められるほど

町農林課、十勝清水町農業協同組合(以下、農協)、学識経験者(清水町農業サポートセンター元マネージャー)から説明を受けて調査を実施した。

か、農地、環境問題、地域振興を主な担当とし、遊休農地の発生を抑制するため、就農者への情報提供や相談対応を強化することが挙げられる。農

調査結果を踏まえると、清水町の農業を持続可能にするためには、町と農協、関係団体がより連携し、具体的な行動計画を立てていくことが不可欠であることをまず指摘したい。そのためには、町と農協、関係団体がそれぞれの役割を明確にし、た中で、課題を共有し、

協の役割としては、生産量、販売能力、當農指導に重点を置き、就農希望者への中長期的な計画サポートやコミュニティづくりを支援することが求められている。これに普及センターや総合的な支援組織を構築し、町全体で農業を支える体制を築くことが重要である。

それらを基本に新た  
る。

さらなる導入を進め、若

取り組みを検討する必要がある。

## い世代の農業への関心を

## 持続可能な農業に向

な担い手確保に向けた具体的な施策として、①多様な就農モデルとして、大規模農業だけでなく、小規模から始められる施

い世代の農業への関心を高めること、④引き続き帯広畜産大学など産学の連携をより深めることなどが有効な手段となるの

持続可能な農業に向  
けては、循環型農業の推  
進が求められており、畜  
産経営の大型化に伴う飼  
料・肥料確保や家畜糞尿



## 新規就農者激励会の様子

最後に、沿河町の農業生産者が主体的な経営をし、営農類型に富んでいるという特徴がある。清水町の農業を未来につなぐためには、そのような特徴を生かしつつ、役場が中心となり関係機関との連携を強化し、長期的な視点に立つた具体的な行動計画を策定しながら実行に移していくことが何よりも重要であることを再度申し添えて、所管事務調査の報告とする。

## 高等学校の振興策について

調査日 令和7年7月14日～15日

ふ美術工芸高等学校を視察調査した。

環境などの強みがある。これらも単に教育カリキュラムのなかの活動や体験だけにとどめるのではなく、農業の6次産業化やフードロス、環境保全、

清水高等学校の振興策を検討するにあたり、道立から町村立へ転換した事例や、総合学科・専門学科として地域と連携した特色ある教育を展開

している高等学校の取り組み事例を今後の清水高等学校の魅力づくりや生徒確保に繋げることを目的に、北海道大空高等学校及び北海道おといねつ



大空高等学校にて説明を受ける

で作られるものではないということである。一定の支援は必要不可欠な基盤であるが、最も重要なのは、「そこで何を学べるのか」という教育の質をどれだけ明確に示すことができるかどうかである。

清水高等学校でどのような学びを提供できるか」であります。清水高等学校の大きな強みのひとつは、言うまでもなく全国屈指のアイスホッケー部である。これを単に「強豪校で競技を続けられる場」として提示するだけでなく、スポーツを学問やキャリアに繋げる学びの資源として位置付けることも重要である。加えて、本町には農業や食資源、自然

環境など強みがある。これらも単に教育カリキュラムのなかの活動や体験だけにとどめるのではなく、農業の6次産業化やフードロス、環境保全、

観光学習といった複合的な学びを設計することで、清水高等学校ならではの独自性が一層際立つこととなる。つまり、アイスホッケーを核とした学びへと変換し、その魅力を全国に発信することこそ、競技に打ち込むために清水高等学校を選択した生徒にとってももちろん、進学や就職を見据える幅広い生徒にとっても「ここで学びたい」と思われる真の魅力となり得るのである。

また、都市部では進路の選択肢が多様である

一方、地方では「普通の進学」や「人と違わない進路」が選ばれがちであることは否めない事実であるからこそ、調査先の

2校のように少人数教育や生活支援施策を活かし、多様な目的・個性を持つ生徒を受け入れる環境を整えることも、現代社会に合った学校の価値だと言えることを付け加える。

今回の視察を通じ、道立高等学校としての制約がある中で、町が主体的にどのように関与でききと提言する。

以上、厚生文教常任委員会の所管事務調査の報告とする。



おといねつふ美術工芸高等学校にて説明を受ける